

大村市地域 循環型社会形成推進地域計画

長崎県 大村市

平成 29 年 12 月 13 日

大村市地域 循環型社会形成推進地域計画

長崎県 大村市

平成 29 年 12 月 13 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 大村市
面積 126.62km² (平成 28 年 全国都道府県市区町村別面積調)
人口 95,638 人 (平成 29 年 10 月 1 日現在)
※別添付資料として対象地域図を添付した。(添付資料①)

(2) 計画期間

本計画は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

大村市地域(以下、「本地域」という。)は、長崎県のほぼ中央に位置し、北は東彼杵町、南は諫早市に接しており、西に大村湾、東に多良山系をはさんで佐賀県と接している。

本地域では、世界初の海上空港である長崎空港や九州横断自動車道に加え「人・物・情報」交流の活発化が期待される新幹線の開業に向けて交通網を生かしながら、先端技術産業を積極的に推進している。

本地域の生活排水処理については、単独公共下水道、流域関連公共下水道及び農業集落排水施設等の集合処理施設及び合併処理浄化槽の整備・普及に努めている。なお、農業集落排水施設の公共下水道へ統合や浄化槽区域の一部を公共下水道区域として整備拡大し汚水処理の効率化を図っていく。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、大村市環境センター(し尿処理施設)にて前処理し、処理水は下水道へ放流し、処理後に発生するし渣については同センターのごみ焼却施設で焼却処理後、埋立処分を行っている。

また、浄水管理センターでは、汚水処理過程で発生する消火ガスを活用した消火ガス発電事業を実施しており下水エネルギーの有効利用に取り組んでいる。

今後も、現状と同様に集合処理施設及び合併処理浄化槽の整備・普及に努め、大村市環境センター(し尿処理施設)においてし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う。

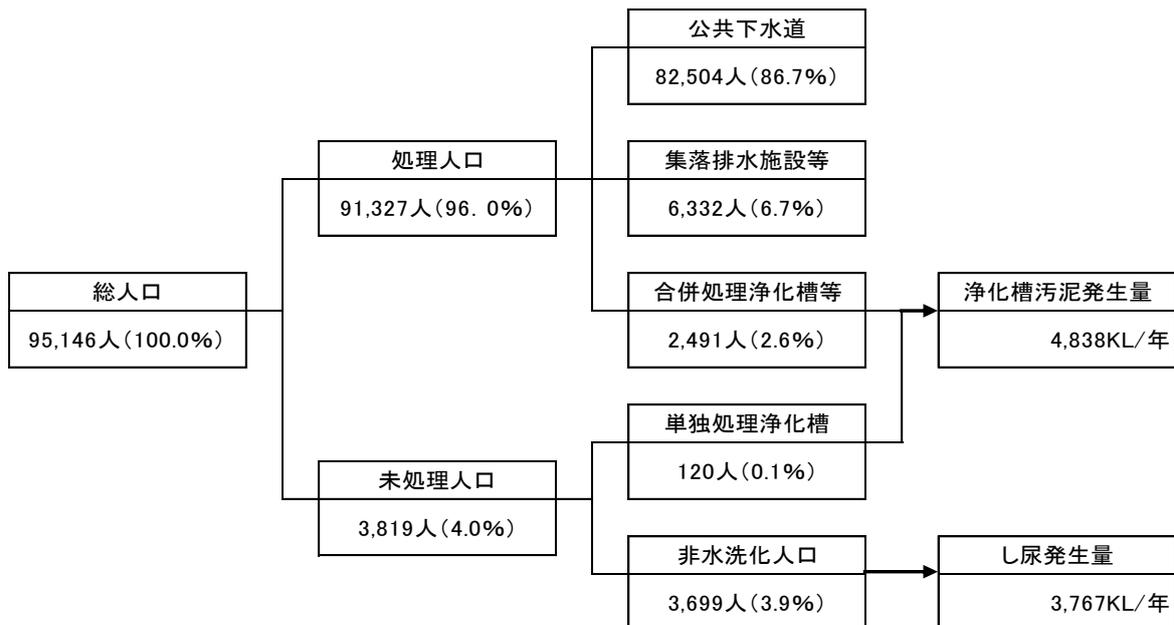
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成 28 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 1 のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 95,146 人であり、水洗化人口は 91,327 人、汚水衛生処理率は 96.0% である。

し尿発生量は 3,767k1/年、浄化槽汚泥発生量は 4,838k1/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 8,605k1/年である。



※ 集落排水施設等からの汚泥は堆肥化施設で資源化されている。

※ () は総人口に対する割合

※ 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

図 1 生活排水の処理状況フロー（現状）

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり、公共下水道、集落排水施設及び合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 28 年度実績	平成 35 年度目標
処理形態別人口	公共下水道	82,504 人 (86.7%)	87,534 人 (88.6%)
	集落排水施設等	6,332 人 (6.7%)	6,550 人 (6.6%)
	合併処理浄化槽等	2,491 人 (2.6%)	2,157 人 (2.2%)
	未処理人口	3,819 人 (4.0%)	2,142 人 (2.6%)
	合計	95,146 人 (100.0%)	98,383 人 (100.0%)
し尿・汚泥の量	し尿量	3,767 キロリットル	2,935 キロリットル
	浄化槽汚泥量	4,838 キロリットル	3,769 キロリットル
	合計	8,605 キロリットル	6,704 キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

現状の生活排水処理は、本市が主体となり単独公共下水道、流域関連公共下水道及び農業集落排水施設等の集合処理施設並びに合併処理浄化槽の整備・普及に努めている。また、今後は農業集落排水施設の公共下水道への統合や浄化槽区域の一部を公共下水道区域として整備、拡大し汚水処理の効率化を図っていく。し尿及び浄化槽汚泥の処理については、大村市環境センター（し尿処理施設）で前処理を行い、処理水については下水道放流、処理後に発生するし渣については同センターのごみ焼却施設で焼却処理している。

また、浄水管理センターでは、汚水処理過程で発生する消火ガスを活用した消火ガス発電事業を実施しており下水エネルギーの有効利用に取り組んでいる。

今後も、公共用水域の水質汚濁防止を図るため、引き続き現状の処理体制で生活排水処理施設の整備・普及及びし尿の適正処理に努める。

イ 今後の処理体制の要点

◇ 集合処理施設が整備されない区域において、合併処理浄化槽の整備を行う。

(3) 処理施設等の整備

合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については表 2 のとおり行う。

表 2 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数（基） （平成 28 年度）	整備計画 基数 （基）	整備計画 人口 （人）	事業期間
1	浄化槽設置整備事業	723	150	370	H30～H34

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて長崎県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行うこととする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況や整備状況の把握を行い、その結果をとりまとめた時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

添 付 書 類

様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2
参考資料様式 6 施設概要（浄化槽系）
添付資料① 対象地域図
添付資料② 目標の設定に関するグラフ等
添付資料③ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
添付資料④ 生活排水処理施設の整備計画図

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 30 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	大村市地域	(2) 地域内人口	95,638 (H29.10.1) 人	(3) 地域面積	126.62 (H28) km ²
(4) 構成市町村等名	大村市	(5) 地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、許可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

※交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 35 年度
総人口	(人)	93,286	93,815	94,173	94,610	95,146	98,383
公共下水道	汚水衛生処理人口 (人)	79,526	80,349	81,020	81,721	82,504	87,534
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	85.2	85.6	86.0	86.4	86.7	88.6
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 (人)	6,374	6,316	6,368	6,318	6,332	6,550
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	6.8	6.7	6.8	6.7	6.7	6.6
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 (人)	2,558	2,554	2,547	2,490	2,491	2,157
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 (%)	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.2
未処理人口	汚水衛生未処理人口 (人)	4,828	4,596	4,238	4,081	3,819	2,142

※汚水衛生処理率又は汚水人口普及率は、小数点以下 2 位を四捨五入している。

※合併処理浄化槽等の処理人口は、浄化槽設置整備事業以外で浄化槽を設置した人口を含む。

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料③)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	大村市	723	2,491	S62	150	370	H35	

※別添資料として生活排水処理施設整備計画図を添付した。(添付資料④)

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成 30 年度)

事業種別	事業	事業主体	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考			
				開始	終了	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度				
事業名称	番号	名称	単位																
○浄化槽に関する事業							94,287	18,859	18,857	18,857	18,857	18,857	71,490	14,298	14,298	14,298	14,298	14,298	
浄化槽設置整備	1	大村市	150	基	H30	H34	94,287	18,859	18,857	18,857	18,857	18,857	71,490	14,298	14,298	14,298	14,298	14,298	
合計							94,287	18,859	18,857	18,857	18,857	18,857	71,490	14,298	14,298	14,298	14,298	14,298	

施設概要(浄化槽系)

都道府県名 長崎県

(1) 事業主体名	大村市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的とし、浄化槽の設置、更新改築についての費用を助成する。特に浄化処理能力の優れた高度処理型浄化槽の設置の促進に努め、地域計画に基づいた整備を図る。
(4) 事業期間	平成 30 年度～平成 34 年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)ア(イ)、イ(イ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 71,490 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

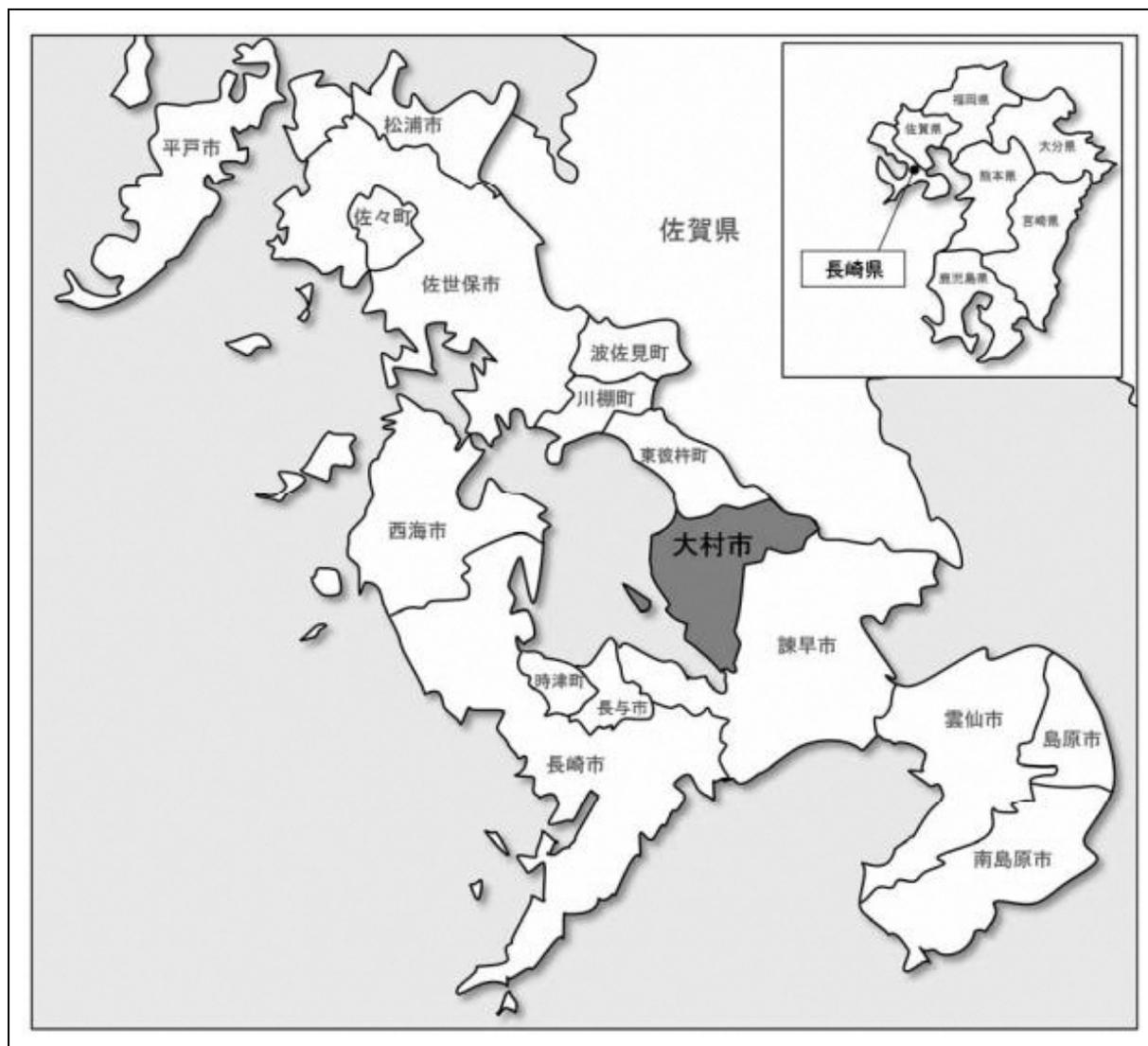
【浄化槽設置整備事業】

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	55基 (130人分)	基	24,420	30,327	24,420
6～7人槽	85基 (210人分)	基	41,310	55,590	41,310
8～10人槽	10基 (30人分)	基	5,760	8,370	5,760
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基 (人分)	基			
計画策定調査費					
合計	150基 (370人分)	基	71,490	94,287	71,490

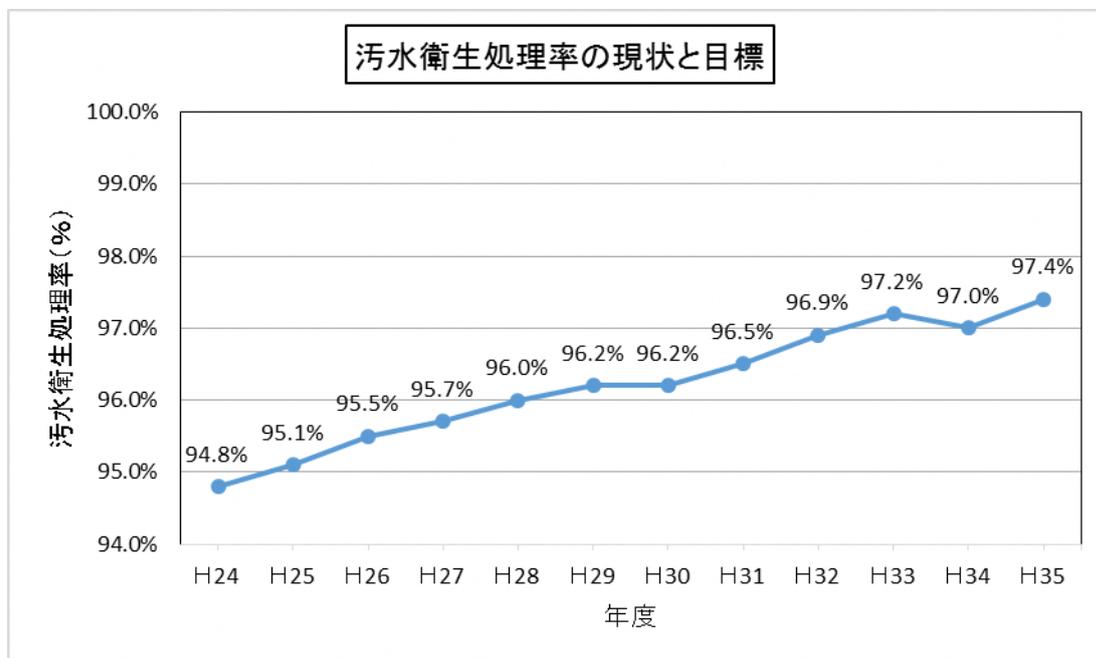
添付資料① 対象地域図

対象地域図



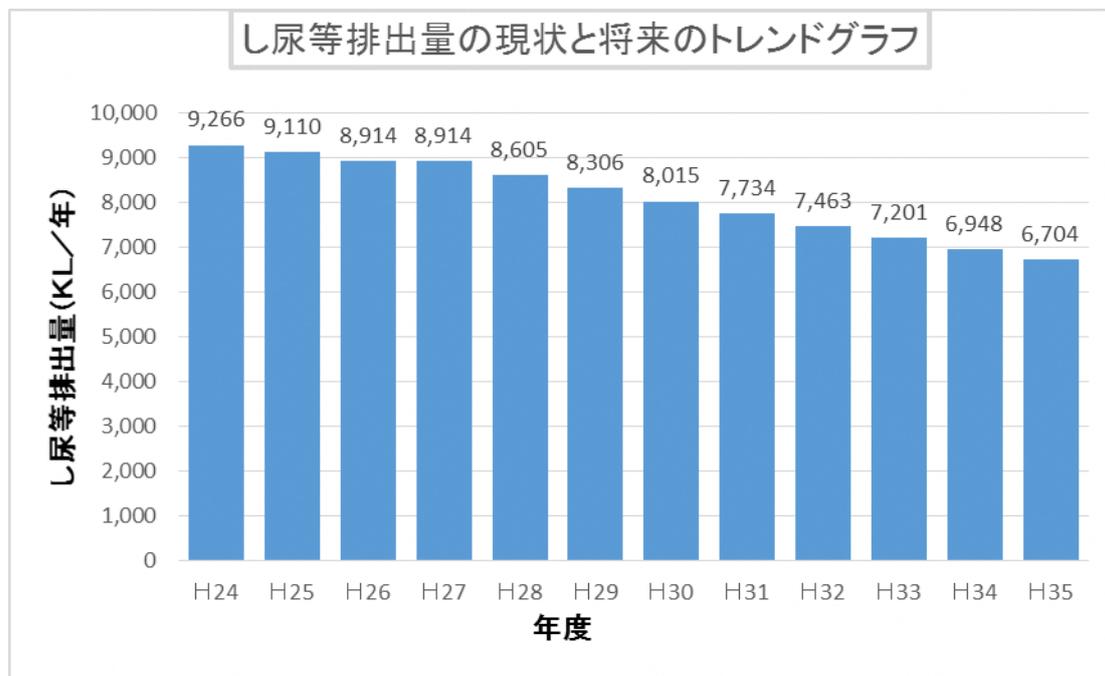
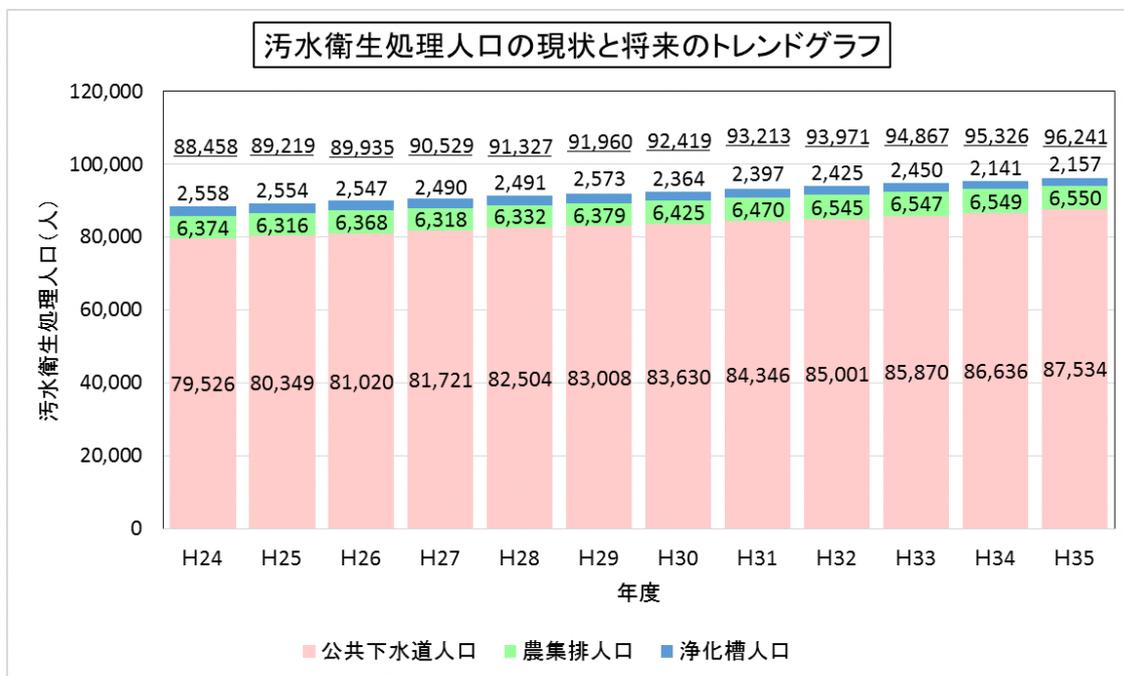
添付資料② 目標の設定に関するグラフ等

生活排水処理

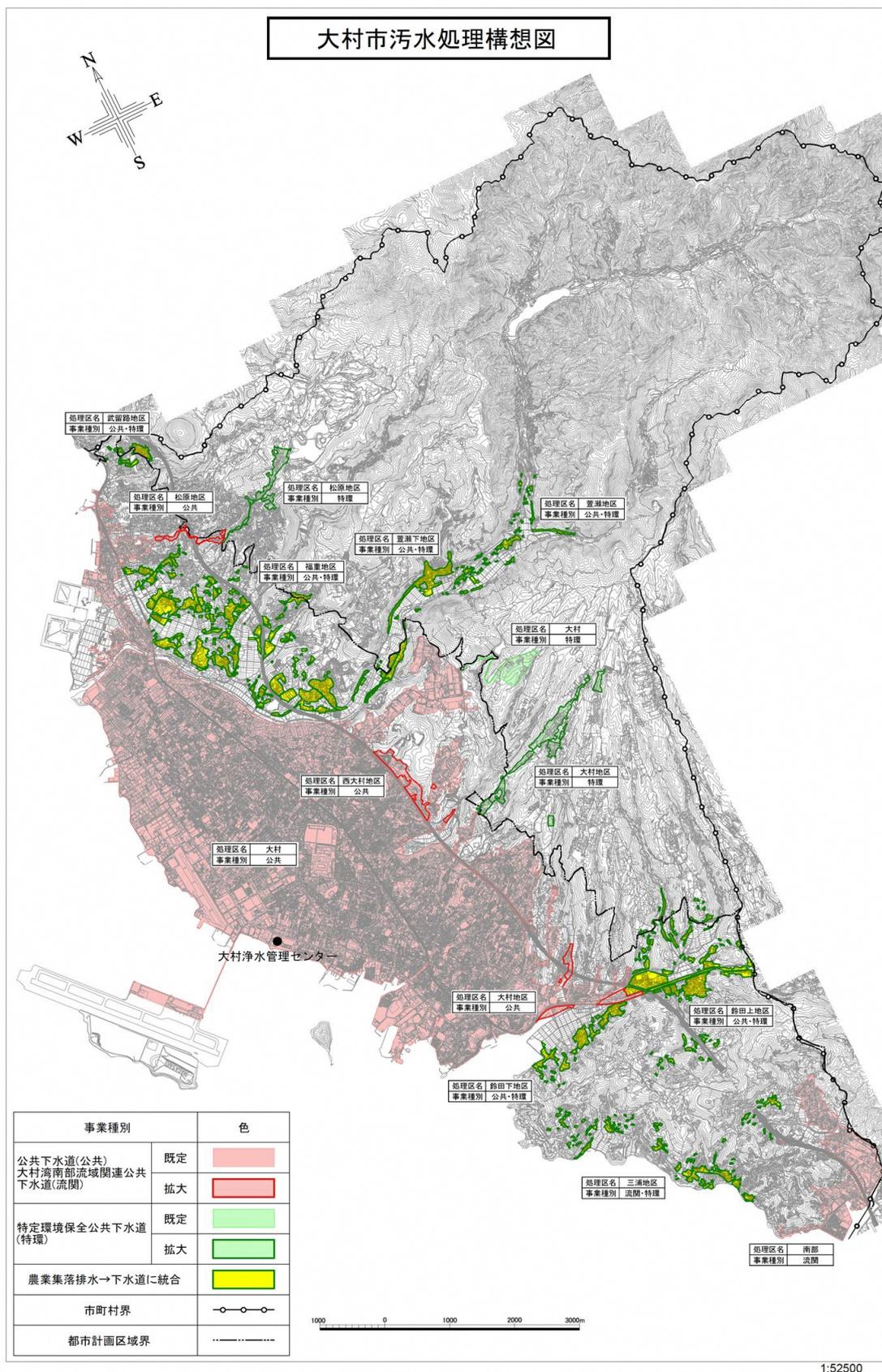


添付資料③ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

生活排水処理



添付資料④ 生活排水処理施設の整備計画図



資料：長崎県汚水処理構想 2017